

当協会会員における地方創生に関する 取組事例に係るアンケート調査結果

2023年2月

調査概要

- 当協会は、SDGsの主な取組項目に「地方創生の取組み推進」を設定し、具体的な取組みとして「各行の取組事例の調査および対外的な情報発信の実施」を掲げている。
- 2022年度は、下表のとおり、当協会会員の地方創生に関する取組事例の調査を実施。

| 項目 | 内容 |
|------|-----------------------------------------------|
| 調査対象 | 融資業務態勢検討部会 委員銀行ほか (地方銀行および第二地方銀行協会加盟行を除く) |
| 調査項目 | 地方創生に関する取組事例 (地方公共団体等と連携している事例や先駆性のある事例など) |
| 調査期間 | 2022年9月～11月 |

- 会員における主な取組事例は次頁以降のとおり。

調査結果

- **ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる**
 - みずほ銀行(5頁)
 - 埼玉りそな銀行(11頁)
 - 三井住友信託銀行①(12頁)
- **地方とのつながりを築き、地方への新しいひとの流れをつくる**
 - 三菱UFJ銀行①(16頁)
 - 三菱UFJ銀行②(19頁)
 - 三井住友銀行①(23頁)
 - 三井住友銀行②(26頁)
- **稼ぐ地域をつくるとともに、安心して働けるようにする**
 - りそな銀行(30頁)
- **新しい時代の流れを力にする**
 - 三井住友信託銀行②(34頁)

調査結果

■ 地方銀行および第二地方銀行協会加盟行の取組事例等は以下のウェブサイト参照。

■ 全国地方銀行協会ウェブサイト「地方創生事例集」

https://www.chiginkyo.or.jp/regional_banks/initiative/creation/

■ 第二地方銀行協会ウェブサイト「地域活性化」

https://www.dainichiginkyo.or.jp/membership/region_activate.html

■ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる

みずほ銀行の取組事例

取組名

八丈島スマートアイランド化の推進

取組みの概要

- 八丈島の豊かな自然環境や歴史・文化の価値を活かし、サステナビリティ・トランスフォーメーション(SX)やDXによる地域社会の持続的な発展に向けたスマートアイランド化の推進を図るもの。

取組みを始めるに至った経緯、動機等

- 八丈島におけるデジタル化推進の一步として、島内事業者のキャッシュレス化推進等を実施(2020年8月に、みずほ銀行と東京都八丈町、八丈町商工会にて「キャッシュレス化推進に関する包括連携協定」を締結)。
- キャッシュレスにとどまらず、防災・減災や観光振興等、地域社会の抱える社会課題や行政課題に関する全般的な相談をいただくなか、デジタルやサステナビリティの観点から、様々な社会実装支援を実施。こうした取組みを今後も発展・拡大していく観点から、2022年8月に、みずほ銀行、みずほリサーチ&テクノロジーズ、東京都八丈町にて、「サステナビリティ及びDX推進に関する包括連携協定」を締結。〈みずほ〉は、八丈町の戦略パートナーとして、地域課題解決に向けた取組みを従来以上に加速しているもの。

具体的な取組内容

- 国土交通省「スマートアイランド推進実証調査業務」(令和3年度、令和4年度の2回採択)や、東京都の「東京宝島 サステナブル・アイランド創造事業」(令和4年度から令和6年度までの3ヶ年)等、国や都の公募事業等も活用し、主に、観光DX、水産業DX、防災・減災DX、行政DX、そして地域社会に係るデータの利活用推進の観点からデータ連携基盤の導入を目指すもの。
 - 観光DX: ザトウクジラや緑豊かな山々等の豊かな自然環境を活かし、デジタル技術を活用したエコツーリズムの推進やホエールウォッチングの新たな観光産業化
 - 防災・減災DX: 防災IoTセンサーや定点カメラ設置により、土砂災害の予兆検知や津波の遠隔監視等、防災判断の高度化
- なお、キャッシュレスの推進においては、新型コロナウイルス対応としての学生支援給付金の支援や、地域経済活性化に向けたキャッシュレスキャンペーンを実施。

実施に当たり工夫した点(金融機関の役割・推進体制面・PDCAサイクル面等)

- 〈みずほ〉グループが有する、デジタルやサステナビリティに関する知見や実装ノウハウを基に、八丈町の抱える社会課題・行政課題の整理と対応策の検討を実施。町役場をはじめ、商工会や観光協会等、地元関係者と膝詰めで議論できる関係性を構築することで、地域のリアルな声を踏まえた、社会課題解決・地方創生の取組みに発展させているもの。
- 具体的なソリューション検討においては、みずほ取引先企業や大学・研究機関等ともオープンに連携し、地域の実情にあった課題解決策の検討や社会実装、自走化を見据えた事業とすることを心がけているもの。なお、東証プライム上場企業からスタートアップ企業まで、数十社におよぶ取引先企業と、本事業において連携に向けた議論を継続しているもの。

みずほ銀行の取組事例(続き)

取組みの成果(取組中の場合は目標値・KPI等)

- ◆最終的なゴール(Key Goal Indicator)は、来島者数の増加(コロナ前水準への回復)、及び定住人口減少の抑制。
- キャッシュレス化の推進: 新型コロナ対応としての学生支援給付金の対応や、地域経済活性化に向けたキャッシュレスキャンペーンを実施。
- 防災・減災DX: 防災IoTセンサー(土壌傾斜計や水位計、簡易雨量計)、定点カメラの設置。災害時の活用のほか、災害時以外の観光等への多目的利用も一部開始。今後は、防災IoTセンサーの設置拡充により、島内の危険箇所のカバー範囲向上を図るとともに、島の四方をカバーする定点カメラ設置を実施。
- 観光DX: 自然環境の価値×デジタルによる、自然環境と共生する形の新たな観光業を創造。具体的にはエコツーリズムに資する、観光デジタルマーケティングや観光アプリ構築等を計画。

当該取組みに関するURL

https://www.mizuho-fg.co.jp/release/20220830release_jp.html

<https://www.mizuho-fg.co.jp/dx/articles/hachijojima/index.html>

みずほ銀行の取組事例(スキーム図)

骨子

- ◆ 八丈町とくみずほは、SX・DXの推進により、八丈島スマートアイランド化の実現に向けて協働
- ◆ 「東京宝島 サステナブル・アイランド創造事業」等、各種枠組みを活用しながら予算手当てをしつつ、八丈町として描くビジョンに基づき、社会実装を推進。各事業との対応関係は、下図の通り

「八丈島スマートアイランド」全体計画



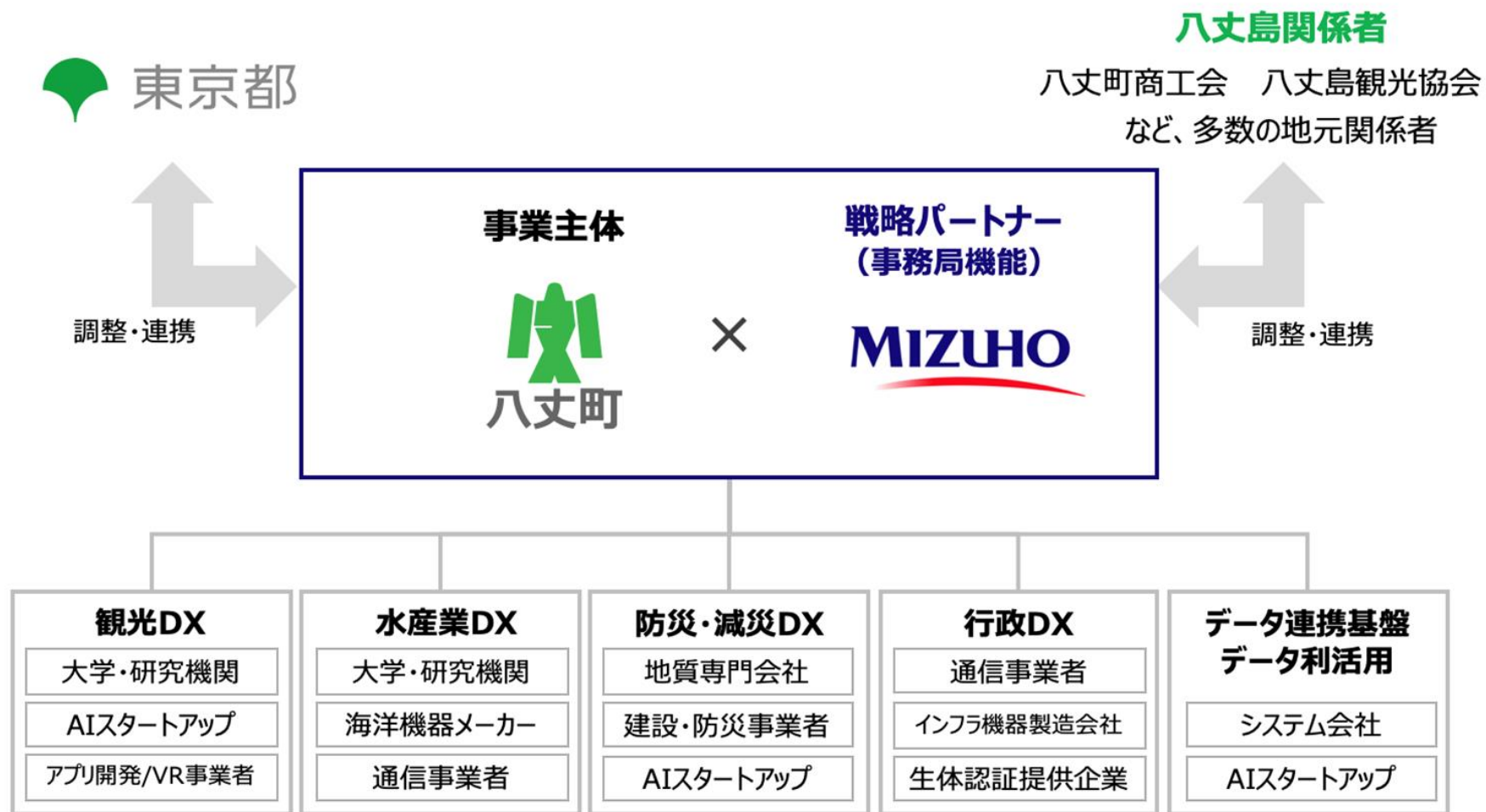
東京都
東京宝島 サステナブル・アイランド創造事業
八丈島デジタル活用協議会
農業DXの推進 等々

国土交通省
国土交通省
スマートアイランド
推進実証
調査事業

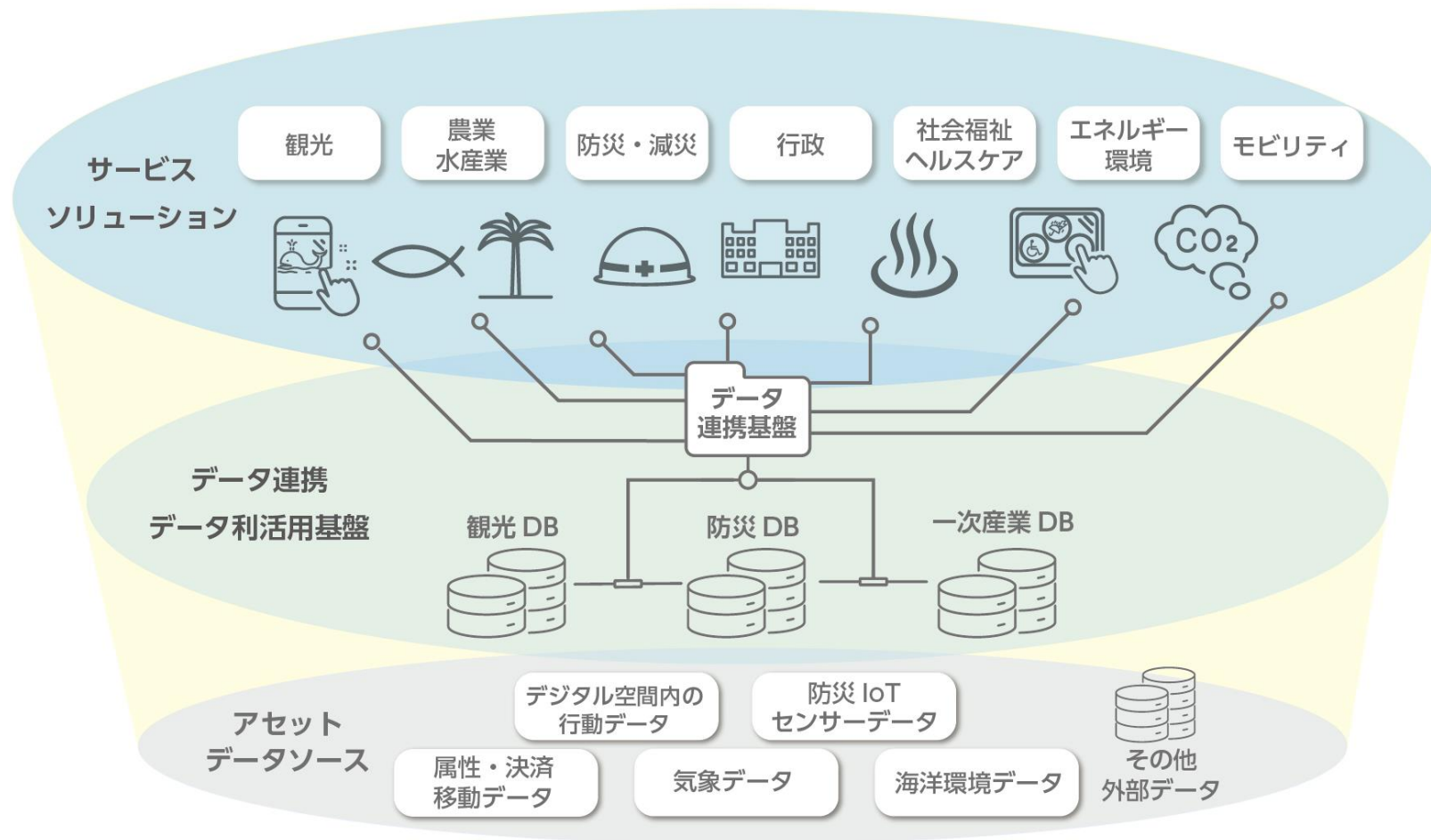
環境省
Ministry of the Environment

...






みずほ銀行の取組事例(スキーム図)



みずほ銀行の取組事例(スキーム図)



みずほ銀行の取組事例(スキーム図)

| テーマ | 実施事項 | 概略 |
|----------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------|
| 1 サステナビリティ 及びDX推進による 産業活性化 |  観光 DX | ・「八丈島の自然環境・固有資源 × デジタル技術」による 自然環境と共生した観光業の活性化 (エコツーリズムやホエールウォッチングの推進、VRコンテンツ) |
| |  水産業 DX | ・各種センシング技術等の ICT 活用による水産業の高度化 (スマート水産業の推進) |
| 2 サステナビリティ 及びDX推進による 安心・安全な 地域社会インフラ整備 |  防災・減災 DX | ・風水害対策・津波対策におけるデジタル技術の社会実装 (防災 IoT センサーの拡充、防災情報一元化、 スマートディスプレイ等のコミュニケーション手段の高度化) |
| |  行政 DX | ・顔認証技術等の先進技術導入による行政運営の効率化 |
| 3 データ連携基盤の導入 |  データ利活用の 推進 | ・観光や産業、防災等の地域社会に係るデータ連携・利活用による、 デジタルマーケティングの推進や、地域社会活性化に資する 新たなサービスの構築 |

埼玉りそな銀行の取組事例

取組名

自治体と企業のマッチング機会を創出。『官民連携ChallengePitch』の開催

取組みの概要

- ・ 県内から地域内の課題を抽出してもらい、オンラインによりその課題について市町村職員からプレゼンを実施。
- ・ プレゼンをもとに、民間企業等から自社の技術やサービスを活かした課題解決策を提示してもらう。
- ・ 当社は事務局として提案受付窓口となり、双方の仲介を担う。

取組みを始めるに至った経緯、動機等

- ・ 各市町村の課題をヒアリングするなかで、課題の解決に向けた施策を検討する段階において「どのような企業に声をかければよいのか分からない」、「事業者サウンディングを行うにも予算がない」等の意見があった。
- ・ 一方で、当社は指定金融機関を多数担っていることから、各支店を通じて民間企業から「市町村と連携した取組みを行いたい」がどの部署に訪問したらよいか分からず、窓口となる部署を紹介してほしい」といった要望が多数寄せられていた。
- ・ 民間企業や大学の研究シーズ発信のセミナーは見られるものの、自治体発信のセミナーが少ないことも踏まえ、両者のニーズを満たす取組みとして検討を開始したもの。

具体的な取組内容

- ・ 県内自治体に対して、指定金融機関としてのリレーションを活かし、自治体における課題をヒアリング。
- ・ 登壇希望があったさいたま市、深谷市、毛呂山町によるテーマ設定を行い、ウェビナー形式で自治体職員によるプレゼン、質疑応答を実施。
- ・ プレゼン実施後、一定の提案期間を設け、当社が事務局となって民間企業からの提案を受付。
- ・ 登壇自治体と面談する企業について相談を行い、個別に面談を調整。

実施に当たり工夫した点（金融機関の役割・推進体制面・PDCAサイクル面等）

- ・ 幅広く提案を受け付けるため、りそなグループでの周知活動に加えて、関東経産局や関東農政局の後援を得て、幅広く周知活動を実施。
- ・ 当社が仲介役を担うことで、登壇自治体の対応負担の軽減を図るとともに、同様の課題を持つ他自治体への展開が図れる体制を準備。

取組みの成果（取組中の場合は目標値・KPI等）

- ・ それぞれの登壇自治体に対して民間企業からの提案を受付、それぞれ個別面談を複数実施。
- ・ セミナーに参加した企業から当社との連携の提案を受け、他自治体での課題解決に向けて連携を協議中。

当該取組みに関するURL

<銀行プレスリリース 2021/12/17付>

<https://www.saitamaresona.co.jp/hojin/oshirase/2021/index.html>

<高度化会社HP>

<https://www.saitamaresona.co.jp/labtama/oshirase/2022/220119/index.html>

三井住友信託銀行の取組事例①

取組名

神戸市との産学官共創モデルに向けた連携

取組みの概要

- 2022年3月 神戸市に企業版ふるさと納税を実施。当該資金を起点として、同市の実施事業である若手研究者の研究費助成制度「大学発アーバンイノベーション神戸」の中に、新たな大学研究助成制度を設置。
- 同年6月、この「大学発アーバンイノベーション神戸」の中に設置する「産学連携コーディネーター業務」を神戸市の公募審査プロセスを経て、初の委託事業者として当社が採択。
- 同時に、神戸市の進める産学連携活性化のための地域連携プラットフォーム構想実現に向けた連携協定を締結。

取組みを始めるに至った経緯、動機等

- 全国有数の大学集積都市として市内個別大学の研究シーズと取引先企業のマッチングや成長支援を実施するほか、KOBEスマートシティ推進コンソーシアムに運営委員として参画するなど、神戸市民の生活の豊かさと利便性の向上、地域課題の解決に向けた取組みを同市とは協働。
- 神戸市実施事業である「大学発アーバンイノベーション神戸」として、市の独自予算として大学研究者向けの助成事業は存在していたものの、その助成規模や地域課題の解決に通じる研究技術の実装に対する課題を共有。同エリアの大学研究者が行う多様かつ独創的な研究活動への資金還流のさらなる喚起を目的に、今般の取組みに至ったもの。

具体的な取組内容

- 今般設置された「大学発アーバンイノベーション神戸(企業テーマ提案型)」は、納税を行った企業がテーマを提案する「企業テーマ募集型」のものとなります。本件では、神戸市のスマートシティ推進に寄与する、もしくは市民のwell-beingに関する地域発イノベーション創出に繋がる研究を助成対象と設定。
- 「大学発アーバンイノベーション神戸(企業テーマ提案型)」の事業実施にあたり、同市は「産学連携コーディネーター」を募集。「産学連携コーディネーター」とは、戦略的な企業の研究ニーズと大学研究者とのマッチングを通じて産学連携の加速・推進を図るとともに、同事業に対する市外企業からの企業版ふるさと納税を活用を促すことを業務内容とするもの。

実施に当たり工夫した点(金融機関の役割・推進体制面・PDCAサイクル面等)

- 本件は、大学研究技術のスケールアップおよび地域課題の同時解決を実現する一連の支援枠組みを自団体と協働して設計したことが特徴。
 - 企業版ふるさと納税の財源を活用した大学等の研究シーズの社会実装支援は、全国初の取組み。
 - 当社の納税を呼び水として、当社のみならず、同事業に賛同する他の民間企業からのさらなる資金還流の喚起を意図している。
 - 民間からの投資資金が十分でない研究シーズ段階に資金供給する枠組みを金融機関が主導し設計。また民間企業とのマッチングの促進に加え、同市の推進するスマートシティと関連付けた制度とすることで、スマートシティを実証フィールドとすることを見据えた取組み。

三井住友信託銀行の取組事例①(続き)

取組みの成果(取組中の場合は目標値・KPI等)

- 今年度募集した大学研究から、同市審査を経て、3件(1,000万円×3件)助成採択。
- 「大学発アーバンイノベーション神戸」に賛同する企業を発掘、同事業への寄付や新たな助成制度設計等について協議中。

当該取組みに関するURL

- 神戸市大学発アーバンイノベーション神戸(若手研究者の研究活動経費助成制度)

<https://www.city.kobe.lg.jp/a05822/daigakurenkei/uuik.html>

- 神戸市リリース

<2022/4/1> <https://www.city.kobe.lg.jp/a05822/press/365066034793.html>

<2022/6/10> <https://www.city.kobe.lg.jp/a05822/030826871226.html>

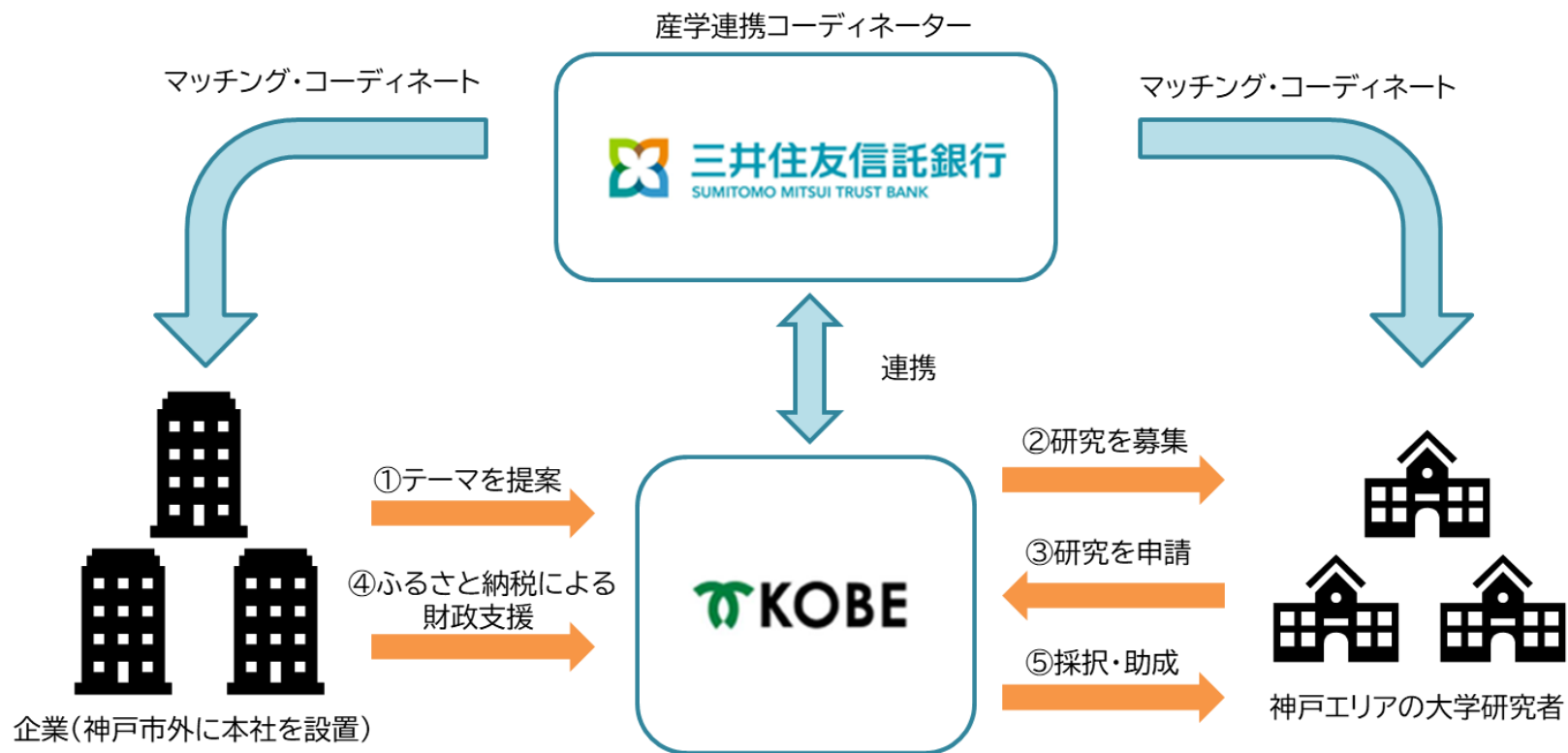
- 三井住友信託銀行リリース

<2022/4/1> <https://www.smtb.jp/-/media/tb/about/corporate/release/pdf/220401-3.pdf>

<2022/6/10> <https://www.smtb.jp/-/media/tb/about/corporate/release/pdf/220610.pdf>

三井住友信託銀行の取組事例①(スキーム図)

「大学発アーバンイノベーション神戸(企業テーマ提案型)」の実施にあたり、企業の研究ニーズと大学研究者とのマッチングを通じて産官学連携の推進を図るとともに、企業版ふるさと納税を活用した企業から大学への有効な資金循環の拡充を促す役割を担います。



■ 地方とのつながりを築き、地方への新しいひとの流れをつくる

三菱UFJ銀行の取組事例①

取組名

「観光産業をテーマとした会員制イノベーションHUB『MUIC Kansai』」

取組みの概要

- 三菱UFJフィナンシャル・グループ(以下「MUFG」という。)、三菱UFJ銀行(以下「当行」という。)は、大阪/淀屋橋に、観光産業の課題解決及び産業イノベーションの推進を通じた大阪・関西経済の活性化への貢献を目的として、会員制イノベーション創出拠点「MUIC Kansai」(以下「本施設」という。)を2021年2月に開設。
- 本施設は、MUFG・当行が設立した一般社団法人関西イノベーションセンターが運営。地域を代表するリーディングカンパニーが多数協賛。

取組みを始めるに至った経緯、動機等

- 本施設のテーマである観光産業は、地方創生の切り札として国家戦略における重点分野にも位置付けられているが、多くの事業者が携わる裾野の広い産業であるが故に、デジタル化やビジネスモデル変革の難易度が高く、多岐にわたる課題が存在。加えて、新型コロナ禍による移動制限、インバウンド旅行客の激減で大きな打撃を受けており、早期回復に向けた画期的な取組みが不可欠な状況。
- MUFG発祥の地の一つである関西地域でも、2025年に大阪万博を控える中、多数の歴史的文化遺産や魅力的な観光資源を活かした、新たな観光ビジネスモデルの確立が地域の重要課題として顕在化。こうした中、イノベーション創出を通じ社会課題解決に貢献するべく、本施設を大阪に設立。

具体的な取組内容

- 本事業には、協賛・賛助会員である大企業・業界団体を始め、スタートアップ企業、自治体、大学研究機関など、「観光による地域経済活性化」に共感する多数のビジネスパートナーが参画。イノベーション創出に向けた「課題解決プログラム」を中核機能に位置づけ、(1)解決すべき社会課題の発掘、(2)会員の共創によるソリューション企画、(3)実証実験によるビジネス化検証、(4)社会実装、を一貫して行えるプラットフォームを提供。
- 施設内には、コワーキングスペースやシェアオフィスを完備。また、観光業やスタートアップ支援に関連する各種イベントを企画。共創に向けた新しいビジネスマッチングの機会をハード・ソフト両面から提供することで会員の裾野を広げ、新たな課題発掘を促進する好循環を創出している。

実施に当たり工夫した点(金融機関の役割・推進体制面・PDCAサイクル面等)

- 本事業は、共創スペースの提供に特化した従来型のイノベーションHUBとは異なり、「課題解決」を通じて新産業育成、地域経済活性化を目指す新しい取組み。またテーマを「観光業」に絞ることにより、共通の課題を持つ多様な経済主体が自然に集まり、共創しやすい環境を提供している。
- 産・官・学に跨るMUFGの幅広いネットワークを活用し、地域・事業者・旅行者などが抱える課題を多面的に吸い上げながら、運営事務局としても主体的に「課題解決プログラム」に関与することで、会員間の活発な議論、シナジーを誘発し、次々に新しいプログラムを創出している。

三菱UFJ銀行の取組事例①(続き)

取組みの成果(取組中の場合は目標値・KPI等)

- 2022年10月末時点、リーディングカンパニー・業界団体からの協賛は32社に拡大。PJの中核機能「課題解決プログラム」では、取扱テーマが48件に増加しており、スタートアップの入会も23社に進展。プログラム以外でもMUICを起点とした大企業・自治体とのコラボレーションが進む。
- 本施設の設立以来、温めてきた数々のアイデア・構想が徐々に具体化しており、プログラムの採択・実証実験に進んでいるプログラムは27件、また5件が事業化検討の段階に入っている。
- 足元、プログラムの数・内容両面で深化を図っており、万博に向けてイノベーションHUBとしての機能を更に強化し、活動を加速させていく。

当該取組みに関するURL

<https://www.muic-kansai.jp/>

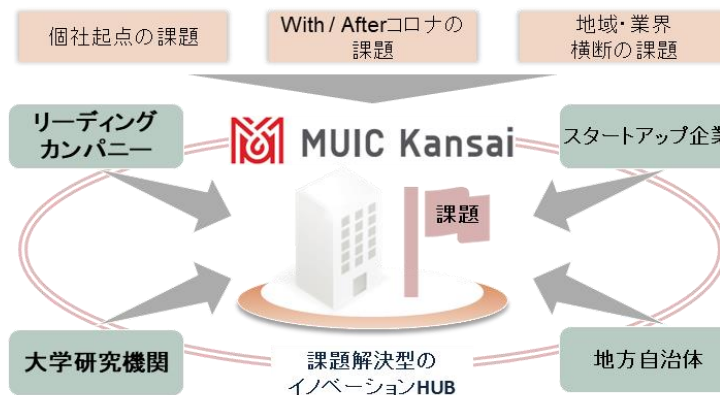
三菱UFJ銀行の取組事例①(スキーム図)

MUIC Kansai

| | |
|-------------------|--------------------------------------------------------|
| 施設概要 | 観光産業をテーマとした会員制イノベーション創出拠点 |
| 所在地 | 大阪府大阪市中央区伏見町3-6-3 (三菱UFJ信託銀行大阪ビル1F・2F) |
| 開業時期 | 2021年2月22日 |
| 会員数 (2022年10月) | 協賛・賛助会員(リーディングカンパニーほか) 32社 一般会員(スタートアップ企業ほか) 23社 |
| 運営法人 | 一般社団法人関西イノベーションセンター (社員: 三菱UFJフィナンシャル・グループ、三菱UFJ銀行) |

| | | | | | | |
|-----|-------------------------------------|------------------------------------------|----------------------------------------------------------------|---------------------------------------|----------|--|
| ソフト | 機能1 課題解決プログラムの提供 | 社会課題解決を目的とした オープンイノベーションプログラム | | | 中核 機能 | |
| | 機能2 イベントの提供 | 機能3 専門家による アドバイスの提供 | 機能4 資金調達機会 の提供 | 機能5 人材面での 支援の提供 | | |
| | 課題解決に向け た学びの場、共 創を促す交流の 場等 | プログラムに対 するアドバイス、 様々な専門家か らの知見提供 | MUFG・大企業・ VCからの資金調 達機会(本施設に VC機能はなし) | 人材獲得に向け たマッチング、 人材育成のアド バイス等 | | |
| | ハード | 機能6 ファシリティの提供 | コワーキングスペース、イベントスペース、 ミーティングプロジェクトルーム、 外部事業者の運営によるシェアオフィス | | | |

課題起点で、多様な組み合わせによる共創を促す
新しいタイプの会員制イノベーションHUB



様々な「結びつき」をもたらす
MUIC Kansaiの施設内装
(1F Co-working / Event Space)



地域経済の活性化に資する、
「新しい観光業」の形を模索
(イベント開催の様子)

三菱UFJ銀行の取組事例②

取組名

「ALL-JAPAN観光立国ファンド」を通じた地域創生プロジェクトへの支援

取組みの概要

- 当行並びに当行主要取引先、親密会合行が中心となり、日本の観光・地域創生を活性化することを目的に、2018年4月、ALL-JAPAN観光立国ファンドを200億円で組成(尚、ファンド運営会社である地域創生ソリューション株式会社は2018年2月に組成)。
- 投資対象は、宿泊施設等の開発プロジェクトと観光立国を支援・高度化するベンチャー企業。観光・地域創生をハード(施設)とソフト(システム等)の両面から活性化。
- 2022年9月現在、36案件、約160億円の投資実績を積上げ。直近では2号ファンド設立を検討中。

取組みを始めるに至った経緯、動機等

- 2016年、ソリューションプロダクツ部の前身であるストラウチャードファイナンス部の行内取組みである“Seeds PJ”にて起案。観光の活性化を通じて日本の成長戦略や地域創生に貢献することを目的としてスタート。約2年間の行内外の調整を経て、2018年2月にファンド運営会社である地域創生ソリューション株式会社、同年4月に、ALL-JAPAN観光立国ファンドを組成。

具体的な取組内容

- 当行及び親密会合行、マーケットからの観光・地域創生に係る案件相談に対して、ファンドによる投資活動で貢献。
- ソリューションは投資に限定せず、ファンドのサポートチーム25社、ベンチャー投資先の知見・技術、ソリューションを提供。
- 観光・地域創生に資する意義性、ファンドのリターンを確保する採算性の両立を組立、投資実施。

実施に当たり工夫した点(金融機関の役割・推進体制面・PDCAサイクル面等)

- ALL-JAPAN観光立国ファンドを知見・情報・人材を結集したプラットフォームとしたこと。ファンド関係者は、金融機関のみならず、デベロッパー、空運、シンクタンク、不動産鑑定会社、大学といった様々な業種、50程の企業が参画。また、運営会社には運営会社株主企業やプロパーのプロ人材(不動産証券化/ゼネコン/デベロッパー/不動産鑑定/不動産設計/ベンチャー投資等)が在籍し、高い案件組成能力を実現。
- 投資対象を宿泊施設(不動産)とベンチャー企業に設定したこと。施設とベンチャー企業の連携等、投資先同士のシナジー効果を創出に期待。
- 投資エリアを全国に設定したこと。親密会合行のネットワークを活かし、全国の案件に取組める体制を構築。

三菱UFJ銀行の取組事例②(続き)

取組みの成果(取組中の場合は目標値・KPI等)

- 2022年9月現在、宿泊施設開発案件に15案件／約150億円、ベンチャー企業投資案件、21件／約13億円の投資をコミットし、ホテル/旅館の開発/再生案件、古民家再生案件、幅広い観光/地方創生ベンチャー企業投資案件を創出。また、投資案件以外の案件も含め、地方金融機関等からの案件相談累計約1,100件に対応し、多様なソリューションを提案。
- 投資案件の創出を起点に地方自治体がエリア再興に係る協定書締結に乗り出す等、地域全体の盛り上がりにも貢献。
- ホテル運営委託やファイナンス協働等、地域金融機関を含む関係者への事業シナジーを創出。
- 大学への講義、投資先と大学によるワークショップ主催、投資先商談会主催など、ファンドのリソース、ネットワークを活かした活動を展開。

当該取組みに関するURL

- 当行プレスリリース(ファンド組成リリース)

<https://www.bk.mufg.jp/news/news2018/pdf/news0228.pdf>

- ファンド投資先／古民家再生／合同会社出雲日御碕温泉(界 出雲)

https://kankou-japan.jp/pdfs/public_notice/28/

- ファンド投資先／古民家再生／合同会社ニューツーリズム・トリップベース1号・2号(Fairfield by Marriott)

https://kankou-japan.jp/pdfs/public_notice/14/

https://kankou-japan.jp/pdfs/public_notice/37/

- ファンド投資先／ベンチャー企業／Tripla株式会社

https://kankou-japan.jp/pdfs/public_notice/33/

- ファンド投資先／ベンチャー企業／株式会社ワイヤードビーンズ

https://kankou-japan.jp/pdfs/public_notice/12/

三菱UFJ銀行の取組事例②(スキーム図)



三菱UFJ銀行の取組事例②(スキーム図)

界 出雲 (島根県出雲市)

- 観光地「日御碕(ひのみさき)」エリアに所在する温泉宿泊施設の改修事業。
- 全国で高い評価を得る星野リゾートを誘致し、地域の魅力を再発見する上質な温泉旅館に改修。
- 出雲市や日御碕エリアの観光客増加に寄与。



Fairfield by Marriott (北海道・兵庫 他16道府県29物件)

- 「道の駅」近接地にマリottアウトインターナショナルの『Fairfield by Marriott』ブランドのホテルを開発する事業。
- 旅行者の行動拠点としての機能を持つ「道の駅」近接地に、外国人や富裕層等の宿泊に対応可能なネットワークとしての宿泊インフラを提供することで、訪日外国人の地方への送客、新たな観光ルートの創出による観光立国としてのポトムアップに貢献。



tripla株式会社

(事業内容...AI開発、旅行業界向けITソリューションの提供)

- IT・AIソリューションの提供を通じて、宿泊施設の業務効率化を進めるだけでなく、自社予約やホテル会員獲得の最大化も図り、各施設の収益向上に貢献しているスタートアップ企業。
- SaaS型宿泊予約エンジン「tripla Book」は既に国内外1500施設以上に導入、独自開発のAIが搭載された「tripla Bot」も、1000施設以上と契約を締結(2022年8月時点)。さらに、宿泊施設に特化したCRM・マーケティングオートメーション「triplaConnect」や現地決済サービス「tripla Pay」など宿泊施設のサービス向上および収益最大化を実現するワンストップサービスを展開。
- 同社サービスの拡大を通じて、人手不足や複雑な課題に悩む宿泊施設等の業務効率化が進み、旅行者により質の高いサービス提供に寄与。



株式会社ワイヤードビーンズ

(事業内容...ものづくり事業の企画・開発・販売、Eコマースサイトの開発・運用)

- ものづくり事業とデジタルソリューション事業の二つのビジネスを展開する、仙台のスタートアップ企業。
- ものづくり事業では、グラスやマグカップなど「生涯を共にしたくなる『本物』」を職人の技で製造・販売。デジタルソリューション事業では、多くのメーカーのECサイト構築・サポートなどを展開。
- 2020年には本ファンドの地域金融機関ネットワークを活用し、同社デザインの「生涯を添い遂げるマグ」を製造できる各地の陶磁器職人(窯元)を公募。



三井住友銀行の取組事例①

取組名

秩父市における歴史的建造物を活用した地域活性化事業

取組みの概要

- 株式会社秩父まちづくりは、西武鉄道の西武秩父駅周辺エリアに点在する複数の歴史的建造物を改修し、レストランやカフェを併設した宿泊施設として整備。
- 当行は、グループ会社である三井住友ファイナンス&リース株式会社（以下、SMFL）を招聘し、SMFLによるファイナンスのアレンジメント等のもと、地域金融機関等と連携し、事業資金を支援。
- 当施設は、2022年8月5日より開業しており、秩父エリアの新たな観光拠点、滞在客の地域内回遊を生み出すもの。

取組みを始めるに至った経緯、動機等

- 秩父市は、市内の空き家増加や人口流出による山間集落の過疎化等が地域課題になっており、地域内にて歴史的建造物の利活用等を通じた移住のきっかけ作りや関係人口の増加を検討。
- 当行のグループ会社である株式会社日本総合研究所が、株式会社西武リアルティソリューションズを株式会社NOTEに紹介し、株式会社NOTEが事業を行っている兵庫県丹波篠山の施設、並びに西武鉄道沿線地域の視察を相互に行ったことで、秩父における歴史的建造物の利活用事業について本格検討が開始。
- 当行とSMFLは、福岡県太宰府市において同様の取組実績があったこと、またSMFLは奈良県でも古民家活用事業で取組実績を有していることから、株式会社日本総合研究所から紹介を受けて、本件の事業計画検討等から参画し、事業化の支援をおこなったもの。

具体的な取組内容

- 当行はSMFLを招聘し、本件の事業計画の策定支援等を実施。
- SMFLは、株式会社西武リアルティソリューションズ、一般社団法人秩父地域おもてなし観光公社、株式会社NOTEと共同出資の上、株式会社秩父まちづくりの運営に参画。
- 当行は、株式会社埼玉りそな銀行、飯能信用金庫とともに事業資金を支援。

実施に当たり工夫した点（金融機関の役割・推進体制面・PDCAサイクル面等）

- 地域資源を活用し、地域内にホテル機能や客室が点在することで、滞在客の地域内回遊の創出を狙っている点。
- 当行は地域金融機関等と協調しながら、事業資金を支援する他、SMFLによる出資やファイナンスのアレンジメントをする等、SMBGグループとして本件の事業化を支援している点。

取組みの成果（取組中の場合は目標値・KPI等）

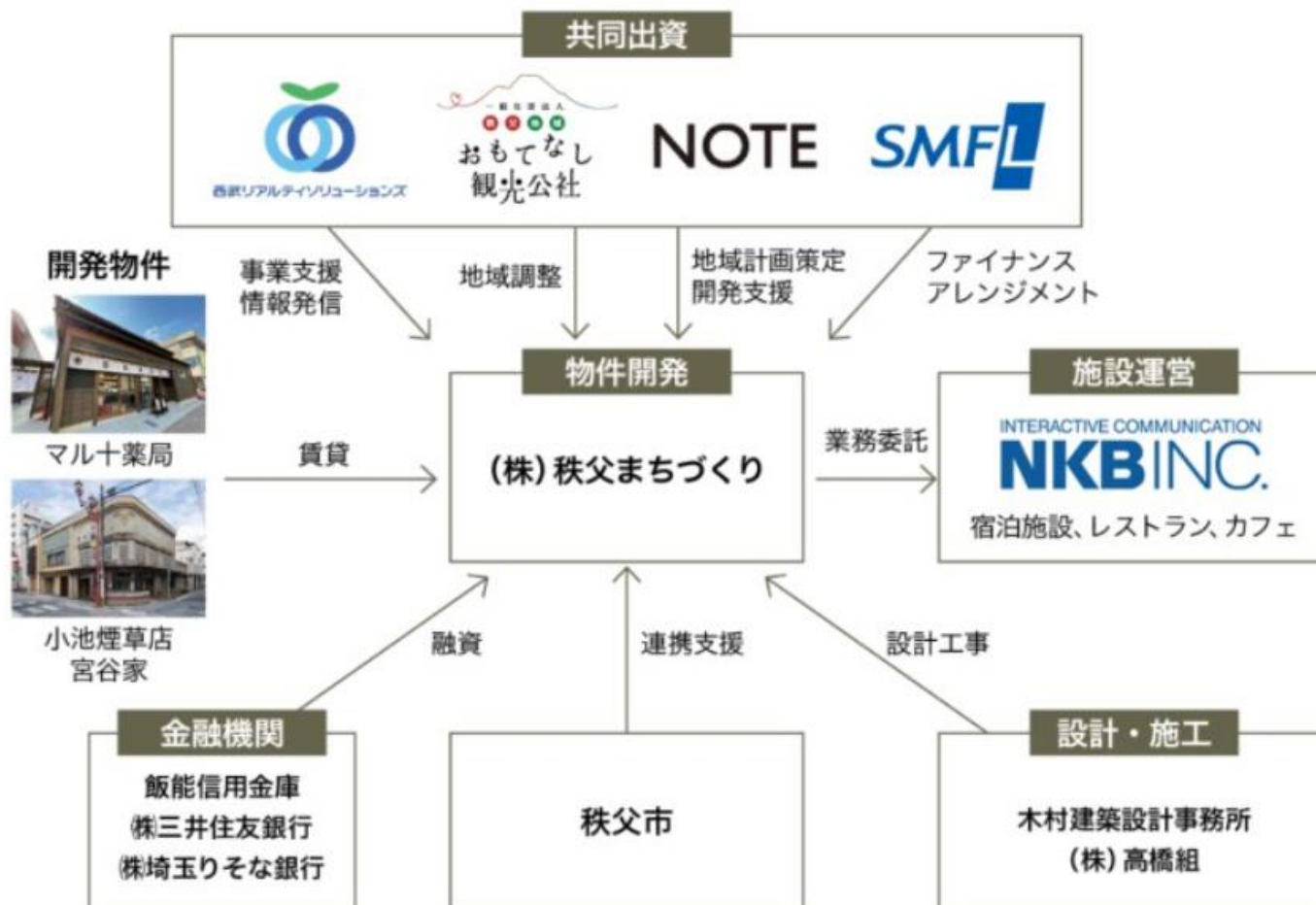
- 歴史的建造物3棟をリノベーションし、客室（8室）、レストラン、カフェを開業。

当該取組みに関するURL

<https://www.nipponia-chichibu.com/>

<https://nipponia-chichibu.jp/>

三井住友銀行の取組事例①(スキーム図)



三井住友銀行の取組事例①(スキーム図)

小池煙草店、宮谷家



丸十薬局



三井住友銀行の取組事例②

取組名

神話・伝承探訪アプリ「たまむすび」を活用した鉄道沿線活性化

取組みの概要

- 神戸電鉄(兵庫県神戸市)は、同市北区、三田、三木・小野方面に鉄道路線を保有する地元鉄道会社。全国の鉄道会社と同様、当社にとっても沿線活性化は重要な取組課題であるが、特に神戸・三木・小野に跨る粟生線活性化は沿線自治体を含めた長年の課題となっている。
- 当行は、神戸電鉄の沿線活性化に向けて、地域の神話・伝承スポットに特化した「たまむすび」アプリを開発するミックウェア(神戸市)と神戸電鉄及び沿線自治体との橋渡しを実施。また、アプリ内の決済システム構築に関して当行グループ会社にて支援。

取組みを始めるに至った経緯、動機等

- 東京近辺を除く地方自治体においては、人口減少が大きな問題となっており、持続可能な社会の形成には、定住人口は勿論、関係人口の獲得も重要。鉄道沿線の価値を高めることで、関係人口が増加し、鉄道利用促進や路線存続にも繋がること。
- ミックウェア側で自社で開発した「たまむすび」アプリを活用して地域経済活性化に取り組みたいとの考えを持っていた為、上記鉄道会社の課題と結びつけることでプロジェクト開始。
- 当行は兵庫・神戸をマザーマーケットとしており、当地での地域活性化は当行として取り組むべき重要な課題であること。

具体的な取組内容

- 沿線活性化の課題を持つ神戸電鉄と、「たまむすび」を活用して特に兵庫県から全国へと地域活性化を図りたいミックウェアの橋渡しを実施。また、沿線自治体を紹介する等、プロジェクトの座組組成を支援。
- アプリ内の決済スキームに関して、ミックウェアとディスカッションを重ねた上で、当行グループのSMBC GMO PAYMENTにてシステム構築支援。一般消費者はアプリ内でデジタル交通チケットの購入・決済が可能。

実施に当たり工夫した点(金融機関の役割・推進体制面・PDCAサイクル面等)

- 銀行が持つ顧客基盤・情報ネットワークを活用し、事業者間の橋渡しを実施。また、営業店、本部(公共部門、決済部門)、グループ会社が連携し、それぞれの強みを活かすことで、企業の課題・ニーズにスピード感を持って対応できたこと。
- アプリを展開するにあたり、沿線自治体を巻き込むことで、観光スポットの選定、地元店舗との連携等が進めやすくなること、また、プロモーションにおいても協力を得られること。

三井住友銀行の取組事例②(続き)

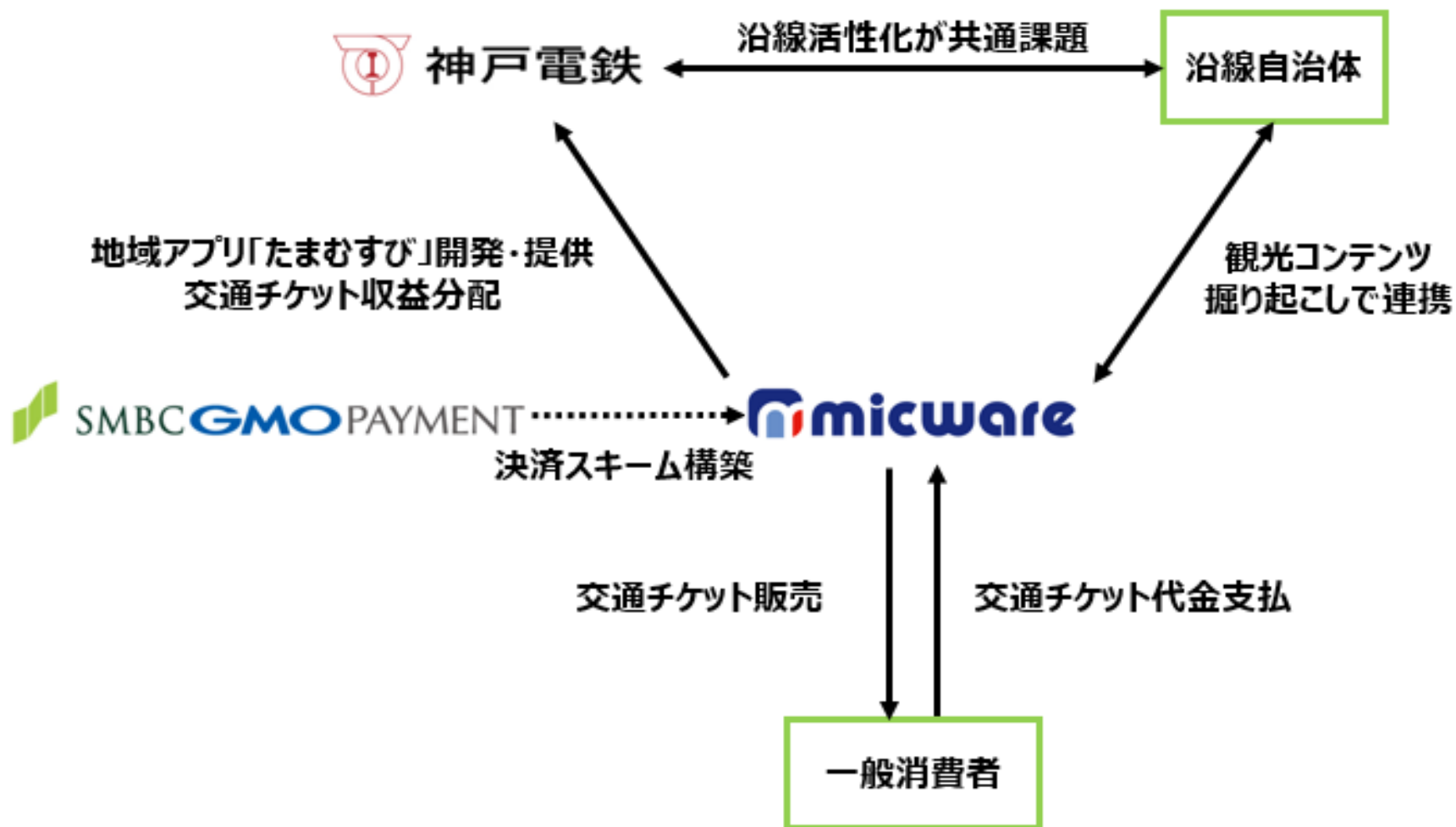
取組みの成果(取組中の場合は目標値・KPI等)

- 地方鉄道が抱える課題に対して、「たまむすび」を活用することで沿線活性化、関係人口増加に向けた基盤を構築。特に神戸電鉄においては、粟生線の活性化にも利活用できると考えている。
- 神戸電鉄版のアプリは2022年8月よりリリース開始。今後は他の鉄道沿線との連携、二次交通との連携も順次進めていく予定。
- 本件は地域の神話・伝承スポットに特化したアプリである為、これまで地域を訪れていなかった観光客層の獲得にも期待。

当該取組みに関するURL

- 「たまむすび」公式HP
<https://tamamusubi.com/>

三井住友銀行の取組事例②(スキーム図)



- 稼ぐ地域をつくとともに、安心して働けるようにする

りそな銀行の取組事例

取組名

社会課題解決型プロジェクト創出業務「地域社会未来創出プロジェクト」

取組みの概要

- 堺市は、中百舌鳥エリアをイノベーション創出拠点と位置づけ、堺市基本計画2025のKPI「イノベーション創出につながる事業数100件」の2025年までの達成と、そのプロセスを通じた堺・中百舌鳥イノベーション拠点の創出を進めている。本業務は、これらの実現に向け市内外のスタートアップ企業や市内の第二創業、大学、支援機関をつなぐことで、社会課題解決や新たな価値創造(社会的／経済的インパクト)につながるイノベーションプロジェクトの創出を目的とするものである。
- プロジェクトを推進する事業者の選定。
- ビジネスモデル策定支援。
- 支援対象者の具体的アクションに対する支援。
- 成長支援ネットワーク構築支援。

取組みを始めるに至った経緯、動機等

- 2022年5月17日 当事業公募開始。
- 2022年5月31日 プロポーザル参加資格確認申請書提出・企画提案書提出。(りそな総合研究所㈱として参加)
- 2022年6月20日 プレゼンテーション実施。
- 2022年6月21日 審査結果(採択)通知。
- 2022年6月31日 契約締結。(2023年3月31日まで)
- 当該事業について、20年間培ってきた、500の協働事業の具現化実績に基づく、REENAL (RESONA + REGIONAL) 式手法を十二分に活用することができ、堺市が設定している目的実現に寄与できると考え、プロポーザル参加。

具体的な取組内容

- キックオフイベントとして、社会課題解決先駆者として、3名の堺市の企業経営者をパネラーとするパネルディスカッションを実施。
- インタビューシートに基づくインタビュー: 変革＝社会課題解決のための新規事業開発の基点としてのビジネス スタイル・やるべきことの把握。
- 業務プロセス可視化・仕組化ワークショップ「現場が創る手順書」: 変革＝社会課題解決のための新規事業開発のための20%の伸びしろづくり。対象業務を設定し、対象業務に携わる現場社員による、業務手順とその勘所の可視化。さらに仕組化を図る。
- 行政職員による社会課題説明会・まちづくり意見交換会: 行政職員/地域住民による社会課題明確化。堺市職員による行政課題(泉北ニュータウン・ひとり親家庭の自立支援・高齢者支援)についての説明。まちづくり意見交換会で、地域課題解決の事業案を策定。
- 新規事業創出ワークショップ: 社会課題×企業強みで新規事業開発を目指し、ビジネスプラン策定。
- 社会課題×企業強みマッチング会: 行政職員による社会課題説明会で明確になった社会課題、まちづくり意見交換会で創出された地域課題解決事業案に対し企業の強みを持ち寄り、社会課題解決のきっかけづくり。

りそな銀行の取組事例(続き)

実施に当たり工夫した点(金融機関の役割・推進体制面・PDCAサイクル面等)

- 20年間で培ってきた、500の協働事業の具現化実績に基づくREENAL (RESONA+REGIONAL) 式手法のノウハウ活用。
- 支援企業について、これまでの堺市での支援実績企業およびグループ銀行取引先への当事業の紹介と参加呼びかけ。
- りそなグループ銀行(りそな銀行・関西みらい銀行・みなと銀行)と総合研究所兼務者10名をプロジェクトメンバーとする体制。
- パネルディスカッション・ワークショップの議論プロセスを可視化できる仕組みに基づき、PDCAサイクルを実現。

取組みの成果(取組中の場合は目標値・KPI等)

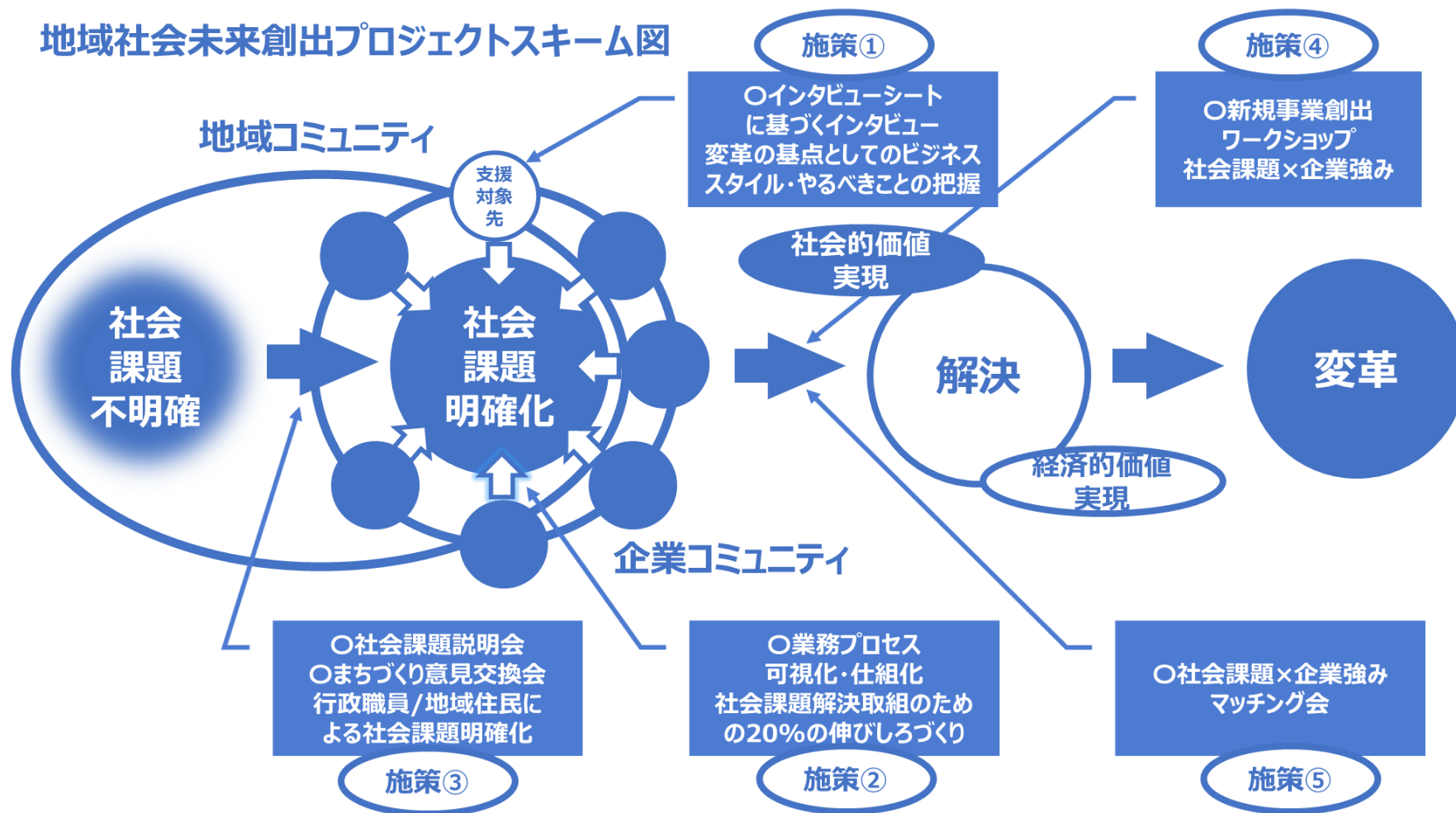
- 取組目標: 2023年度事業化が可能なプロジェクトの創出3件程度。2023年度以降に事業化が可能なプロジェクトの創出10件程度。

当該取組みに関するURL

<https://www.city.sakai.lg.jp/sangyo/shienyuushi/sogyo/innovation/mirai-proj.html>

りそな銀行の取組事例(スキーム図)

地域社会未来創出プロジェクトスキーム図



■新しい時代の流れを力にする

三井住友信託銀行の取組事例②

取組名

京都府サステナブルファイナンスフレームワーク構築支援

取組みの概要

- 京都府の委託事業である「地域金融機関脱炭素化促進コンソーシアム運営等業務」を受託。

取組みを始めるに至った経緯、動機等

- 京都府が設置する「地域脱炭素化に向けたESG投資研究会」に当社が参画するなど、地域脱炭素化に通じる様々な取組みで連携。
- その中で、京都府が目指す「2030年までにGHG排出量43%」の達成には、大企業のみならず府内の中小企業の脱炭素化に対する取組みの底上げが必要であり、地域企業および地域金融機関などの地域のステークホルダーが主体的にESG投融資に取り組みやすい環境整備が必要であるとの課題を共有、本件の取組に至る協議を重ねてきたもの。

具体的な取組内容

- 以下の業務を京都府から受託。なお、本業務を通じて京都府が検討を進める「京都ゼロカーボン・フレームワーク」は、環境省の「令和4年度グリーンファイナンスモデル事例創出事業」に係るモデル事例として採択されているもの。
 - 京都府が2022年度内に設置を予定する、京都府内の金融機関や産業界と連携して中小企業の脱炭素化を主に金融面から促進し、地域脱炭素化や地域活性化を目指す「地域脱炭素化・京都コンソーシアム(仮称)」の運営。
 - 「京都ゼロカーボン・フレームワーク」の構築に係るアドバイスや情報収集を行うこと。
 - 「京都ゼロカーボン・フレームワーク」について、評価機関等から環境省が定めるガイドラインに適合すると外部評価を獲得すること。

実施に当たり工夫した点(金融機関の役割・推進体制面・PDCAサイクル面等)

- 京都ゼロカーボン・フレームワークは以下の特徴
 - 中小企業(サプライヤー各社)がサステナビリティ・リンク・ローンを組成する際に必要な第三者評価に、京都府地球温暖化対策条例等に基づく「事業者排出量削減計画・報告・公表制度」を準用。
 - これにより、中小企業が条例制度に基づく報告書等を府に提出すれば、第三者評価に要する費用負担なくサステナビリティ・リンク・ローンを組成できるフレームワークを目指すもの。
 - なお、自治体が主導し、複数の地域金融機関と連携して、環境省が定めるガイドラインに適合したサステナブルファイナンス・フレームワークを設置する試みは、全国初の取組み。

三井住友信託銀行の取組事例②(続き)

取組みの成果(取組中の場合は目標値・KPI等)

- 本業務を通じて「京都ゼロカーボン・フレームワーク」の構築に向けた支援を実施。
- 同フレームワークの実現を通じて、自治体、地域金融機関、地域企業が連携のもと、地域の脱炭素化および持続可能な地域社会を目指した取組みを加速させるシステム作りを推進。

当該取組みに関するURL

- 環境省 令和4年度グリーンファイナンスモデル事例創出事業の選定について【京都府】

https://www.env.go.jp/press/press_00737.html

- 京都府リリース

<2022/11/29> <https://www.pref.kyoto.jp/tikyu/news/press/2022/11/esg-greenfinancemodel.html>

- 三井住友信託銀行リリース

<2022/11/29> <https://www.smtb.jp/-/media/tb/about/corporate/release/pdf/221129.pdf>

三井住友信託銀行の取組事例②(スキーム図)

- 京都府内の金融機関や産業界と連携して中小企業の脱炭素化を主に金融面から促進し、地域脱炭素化や地域活性化を目指す「地域脱炭素化・京都コンソーシアム(仮称)」が設置
- 府のGHG削減計画書制度等を準用したサステナブルファイナンスのフレームワーク構築を通じ、地域企業および地域金融機関などが主体的にESG投融資に取り組みやすい環境へ

地域脱炭素化コンソーシアム

- 地域金融機関と中小企業が密接に連携し地域脱炭素化を促進 (ESG研究会等の議論の実践) + 会員企業向け情報発信 (セミナー・メルマガなど)

コアメンバー

京都商工会議所・京都工業会・京都知恵産業創造の森

会員

府内中小企業

事務局

京都府

委託

三井住友信託銀行

京都府内地域金融機関

京都ゼロカーボン・フレームワーク

↑
コンソーシアムに府の金融支援を共有⇒案件発掘

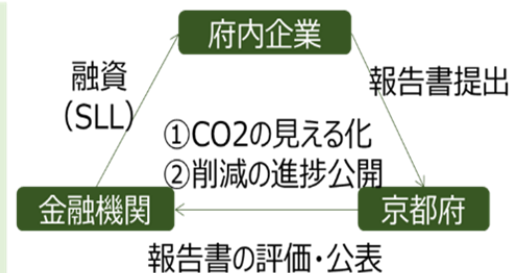
- 府の削減計画書制度等を準用したサステナブルファイナンスのフレームワークを構築
- 金融機関×中小企業は同フレームワークを活用し、ESG投資・脱炭素化を促進

<中小企業のSF活用の課題>

→第三者意見・検証取得のコスト・手間
(少額融資であっても必要)

<解決策>

➢SF適合性に係る第三者評価をあらかじめ府が策定したFWに対して取得することでFWに従って各金融機関が個別評価を得ることなく、機動的にSFを実行できるようなシステムを構築



< 京都府公表資料を抜粋 >



一般社団法人

全国銀行協会